

はじめに

白梅学園大学・短期大学学長 汐見 稔幸

この挨拶文を書いているのは2010年の秋ですが、国では「子ども・子育ての新システムづくり」のための議論がかまびすしく行われている最中です。

民主党政権がわが国の子どもや子育て・保育等のシステムの変更案として提案しているのは、周知のように幼・保の一体化と子ども・子育て・保育関係の予算の一元管理システムづくりです。政権としてはそれなりの準備をして提案されたのだと思いますが、国民にはいかにも唐突の印象は免れませんでした。保育の現場から、幼稚園と保育所を一元化して「こども園(仮称)」に一元化してほしい、というようなことは要望として出ていたわけではなかったからです。

そのため、すでに幼稚園団体の一部から、一体化の動きには参入しないという方針が出されるなど、足並みがそろわないことが明らかになってきています。今後どうなるか、懸念される場所ですが、どうしてこういうことが起こるのかということはそれなりに考えておかねばなりません。

普通、国レベルで大きな変革を行うときは、それを正当化するためのエビデンスが必要です。そのために、それなりの予算を使って種々の調査研究を行うことが必須になります。アメリカでは、0歳から保育所を利用して働きに出る女性が増えているので、それが子どもの発達にネガティブな影響を与えないか、かなり大規模な調査が継続的に行われています。同じことはスウェーデンやイギリスなどでも行われています。こういうことが日本ではどうも十分ではない気がしてなりません。

保育は実践ですが、それを理論にするには科学や思想が必要です。実践を理論化するのは、正直とても難しい。でも、そうだからこそ保育学や教育学の存在意義があるわけです。また保育や教育は制度でもあります。制度としての在り方、特色等についての研究もきわめて大切なものです。歴史研究や社会学的研究の大いに期待される領域です。

そう考えますと、今わが国の保育や教育が抱えている課題をプロブレムシートに洗い出し、整理した上で、その原因、矛盾等の質、その解決方向の提案等を研究者に委託して行う、それに基づいて政策が提案される、こうした方向がどうして採用されないのか、正直首をかしげるところです。保育学や教育学という学問への信頼性がまだ薄いのでしょうか。

保育者の養成校は、養成だけを仕事としているわけではありません。人を育てるといって大切な仕事をする人間を養成するわけですから、その仕事は時代に棹さず手応えを持って行われなければなりません。そのために養成校の教員は自分で教える内容を時代とかがわ

らせて研究する責務を背負っているといえます。養成校はまた研究校でもなければならぬ所以です。

本研究センターは、その意味でたいへん重要な役割を果たすことを期待されています。地道な実践研究や制度研究から実効性のある政策提言へ、この道筋を、私たち自身の努力で示していきたい、そう念じています。